

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成29年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
			千円	千円	千円		
1	電気事業費用		431,171	784	431,955		
	1	営業費用	414,144	784	414,928		
		1	水力発電費	246,151	373	246,524	事業所職員給与費
		2	風力発電費	101,521	25	101,546	事業所職員給与費
		3	一般管理費	66,472	386	66,858	本庁職員給与費
	2	財務費用	1,670	0	1,670		
		1	支払利息	1,670	0	1,670	
	3	事業外費用	14,356	0	14,356		
		1	消費税	14,356	0	14,356	
	4	特別損失	1	0	1		
		1	過年度損益修正損	1	0	1	
	5	予備費	1,000	0	1,000		
		1	予備費	1,000	0	1,000	

2 平成29年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,144,000
減価償却費	114,347,000
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額（△は減少）	13,337,000
長期前受金戻入額	△ 19,430,000
受取利息	△ 241,000
支払利息	1,670,000
未収金の増減額（△は増加）	2,719,911
未払金の増減額（△は減少）	△ 89,773,598
小計	23,776,313
利息の受取額	241,000
利息の支払額	△ 1,670,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,347,313

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 117,457,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	△ 430,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,456,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,391,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,608,318
資金増加額（又は減少額）	△ 490,500,369
資金期首残高	760,565,187
資金期末残高	270,064,818

3 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
		人	人	千円	千円
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,250
	合 計	0	11 (0)	0	50,250
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	49
	合 計	0	0 (0)	0	49
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,299
	合 計	0	11 (0)	0	50,299

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
千円	千円	千円	千円	千円
0	42,857	93,107	18,809	111,916
0	42,857	93,107	18,809	111,916
0	639	688	96	784
0	639	688	96	784
0	43,496	93,795	18,905	112,700
0	43,496	93,795	18,905	112,700

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	
			千円	千円	千円
	補 正 前	3,493	1,736	13,427	
	補 正	67	6	30	
補 正 後	3,560	1,742	13,457		

勤 勉 手 当
千円
10,209
536
10,745

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	49	1 給与改定に伴う増減分	49	
		2 その他の増減分	—	
手 当	639	1 制度改正に伴う増減分	587	地域手当 63 千円 勤勉手当 524 千円
		2 その他の増減分	52	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.10%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成29年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	377,183
	平均給与月額	487,273
給 与 改 定 後	平均給料月額	377,545
	平均給与月額	488,182
平成29年10月1日現在	平均年齢	48.4

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		153,400
大 学 卒		188,100
一般会計の制度	高 校 卒	153,400
	大 学 卒	188,100

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
補 正 後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一 般 会 計 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 平成29年度京都府電気事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,115,605,296	
減価償却累計額	△ 2,149,272,876	966,332,420
イ風力発電設備	813,082,156	
減価償却累計額	△ 633,585,996	179,496,160
ウ業務設備	9,046,565	
減価償却累計額	△ 7,692,095	1,354,470
電気事業固定資産合計		1,147,183,050
(2) 投資その他の資産		430,000,000
投資その他の資産合計		430,000,000
固定資産合計		1,577,183,050
2 流動資産		
(1) 現金・預金		270,064,818
(2) 未収金		60,584,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		333,648,818
資産合計		1,910,831,868
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		82,521,613
(2) 引当金		204,312,144
固定負債合計		286,833,757
4 流動負債		
(1) 企業債		20,893,776
(2) 未払金		14,356,000
(3) 引当金		8,722,000
(4) その他流動負債		3,501,231
流動負債合計		47,473,007

勘定科目	金額	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	377,566,569	
長期前受金収益化累計額	△ 321,613,190	55,953,379
繰延収益合計		55,953,379
負債合計		390,260,143
資本の部（貸方）		
6 資本金		1,814,079,608
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 293,507,883	
利益剰余金合計		△ 293,507,883
剰余金合計		△ 293,507,883
資本合計		1,520,571,725
負債資本合計		1,910,831,868

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	342,344	45,194	387,538
営業費用	304,614	98,783	403,397
営業損益	37,730	△ 53,589	△ 15,859
経常損益	35,303	△ 34,159	1,144
セグメント資産	1,655,245	255,587	1,910,832
セグメント負債	327,955	62,305	390,260
その他の項目			
減価償却費	68,188	46,159	114,347
受取利息	241	0	241
支払利息	1,670	0	1,670
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,457	0	117,457

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,616千円を取り崩す。